

平成27年度
事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)



学校法人 北陸大学

目次

I 法人の概要	
1 建学の精神	1
2 人材育成の目的	1
3 3つの方針	1
4 所在地	4
5 法人の沿革	5
6 設置する学校・学部・学科等	5
7 設置する学校・学部・学科の名称及び入学定員と学生数	6
8 役員の概要	6
9 評議員の概要	6
10 教職員の概要	7
11 組織図	8
12 姉妹校・友好校の状況	9
13 自治体等との連携の状況	9
II 事業の概要	
1 大学全体	10
2 教育研究	11
3 学生支援	12
4 人事	13
5 施設・設備	13
6 対処すべき課題及び対応方針	14
III 財務の概要	
1 平成27年度決算の概要	15
2 経年比較	19
3 主な財務比率比較	21
4 その他	21

I 法人の概要

1 建学の精神

「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」

2 人材養成の目的

①薬学部 薬学科

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び高度な薬学の知識・技能を身につけ、臨床の現場で実践的な能力を発揮できる薬剤師を養成する。

②未来創造学部

グローバルな視野と異文化への深い理解、高いコミュニケーション力により、世界の人々と自由闊達に意見交換し、現代社会に生起するさまざまな課題に的確に対応し、あるべき未来を自ら創造できる人間力あふれる人材を養成する。

○国際教養学科

英語又は中国語のコミュニケーション力を身につけ、国際感覚と豊かな教養を備えた、地域社会と国際社会で活躍できる人材を養成する。

○国際マネジメント学科

国際的な視野での実務的マネジメント力を身につけ、かつ幅広い知識と教養及び外国語コミュニケーション力を備えた、地域社会と国際社会で活躍できる人材を養成する。

3 3つの方針

①大学全体

(1)入学者受入方針(アドミッションポリシー)

建学の精神に基づき、21世紀に必要とされる幅広い教養を身につけ、社会で即戦力となる人材育成を目標とした実学教育を実践し、学生一人ひとりに深い愛情と情熱を注ぎ、親身な指導を通して学生の人格を形成することを教育理念とする。偏差値だけで人間を評価せず、個を尊重し、実行力を評価することにより、意欲のある者を広く受け入れる。

本学が求める学生像

1. 心身ともに、未来に生きるたくましさに満ちた人
2. 明るくさわやかに、学ぶ大切さと喜びを知り、行動する人
3. 人の痛みが分かり、心優しく思いやりのある豊かな人
4. 礼節を重んじ、正直で誠実に何事にも真摯に取り組む人
5. 豊かな教養、優れた外国語能力とコミュニケーション力、的確な判断力を持ち、世界の発展に貢献できる人
6. 自らの生活を律し、人間形成に努める人

(2)教育課程編成方針(カリキュラムポリシー)

本学では、基礎教育科目、外国語科目及び専門教育科目の三つを大きな柱とし、各学部学科の教育目標にあわせた教育課程を編成する。また、課外教育においても、充実した各種教育プログラムを展開し、全教職員で本学学生の人的成長を促し、全人教育を実現する。

1. 基礎教育科目を通して、専門性にとらわれない広い視野と豊かな人間性を持つ人材を育成する。
2. 外国語科目を通して、グローバルに活躍できる外国語によるコミュニケーション力を身につけた人材を育成する。
3. 専門教育科目を通して、専門的な知識を修め、社会の進歩や変革に応え得る深い学識を有する人材を育成する。
4. 各種課外教育プログラムを通して、国際性と地域性を兼ね備えた21世紀に求められる人材を育成する。

(3)学位授与方針(ディプロマポリシー)

本学の教育課程においては、厳格な成績評価を行い、所定の単位を修め、次の能力を備えた者に卒業を認定し、学位を授与する。

1. 修得した知識や知見により、自らが課題を発見し解決する力
2. 社会で求められるコミュニケーション力と的確な判断力
3. 自らを律し、他者と協調して行動でき、社会の発展に寄与できる力

②薬学部 薬学科

(1)入学者受入方針(アドミッションポリシー)

人材養成の目的を達成するために主体性をもって勉学に励むことができる以下のような学生を広く求める。

1. 自然や生命への強い関心と探究心を持つ人
2. 人を思いやる心と協調性を持って取り組むことができる人
3. 薬剤師として医療福祉や健康増進に国内外で貢献したいという熱意のある人
4. 何事にも積極的に取り組むことができる人

(2)教育課程編成方針(カリキュラムポリシー)

「薬学教育モデル・コアカリキュラム」及び「実務実習モデル・コアカリキュラム」に準拠した教育を行うとともに、以下のとおり幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、医療人としての豊かな人間力を育てることを第一とした薬学教育を行う。

1. 医療人としての自覚と人間性(倫理観、使命感、責任感)を持ち、人としての優しさや思いやりの心、豊かな人間力を育てるための教養教育を行う。
2. 薬を理解するために、最新の科学に基づいた薬学教育を行う。
3. 全人的な医療を目指す統合医療に精通した医療人を養成するため、西洋薬学と東洋薬学の正確な知識・技能を培う教育を行う。
4. 実践的な能力を持つ薬剤師を育成するための薬学教育を行う。
5. コース別科目「高度医療薬剤師演習」「東洋薬学演習」「健康医療薬学演習」を設け、各自の進路に応じた高度な演習を行う。
6. 科学的根拠に基づいた問題解決能力を養うため、各研究室に学生を配属し、研究課題を通して、少人数による総合薬学研究を行う。
7. 薬剤師として必要な知識・技能、態度を総合して発揮できるよう総合薬学演習を行う。

(3)学位授与方針(ディプロマポリシー)

人材養成の目的に沿って、以下の要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学士(薬学)の学位を授与する。

1. 医療人としての倫理観を身につけていること
2. 医療の一翼を担う人材として、確かな知識・技能、コミュニケーション力を身につけていること
3. 諸問題の解決に向けて、修得した知識・技能等を実践的に活用できること

③未来創造学部

(1)入学者受入方針(アドミッションポリシー)

人材養成の目的を達成するため、各学科において、主体性をもって勉学に励むことができる以下のような学生を広く求める。

○国際教養学科

国際教養学科で学ぼうとする明確な意欲と異文化を理解する寛容な精神を持ち、国際社会や地域文化に対する知識を活かして社会に貢献したい人、英語・中国語による優れたコミュニケーション力を身につけ、海外で活躍する意欲のある人を求める。

○国際マネジメント学科

国際マネジメント学科で学ぼうとする明確な意欲を持ち、行動力や意欲・熱意に富んでいる人、現代社会の動きに興味と関心を抱き、知的好奇心旺盛な人、国際社会での活躍を志している人を求める。

(2)教育課程編成方針(カリキュラムポリシー)

人材養成の目的達成のため、幅広く豊かな教養を培う人間力教育、時代の変革に対応し社会が求める実践力を身につける実学教育、及びグローバル時代に活躍できる国際人教育を三つの柱として教育課程を編成する。

○国際教養学科

以下の四点を基本として教育課程を編成する。

1. 英語・中国語による高いコミュニケーションスキルの養成
2. 世界の文化の多様性と、その中での日本文化の理解
3. 地域研究による多角的な国際関係の理解
4. 現代社会で実践的に活躍する力の養成

○国際マネジメント学科

以下の四点を基本として教育課程を編成する。

1. マネジメントに必要な経営・経済及び法律知識の修得
2. 広い視野と豊かな教養に基づき、現代社会に生起する多様な諸問題に対して円滑に対応できるコミュニケーション力の養成
3. 自ら問題を発見し、的確な判断によって解決できる能力の養成
4. 国際社会で活用することができる基礎的な英語・中国語力の養成

(3)学位授与方針(ディプロマポリシー)

各学科所定の単位を修得し、学部・学科の目標を達成した者に学位を授与する。

○国際教養学科

人材養成の目的に沿って、以下の要件の満たし、所定の単位を修得した者に、学士(文学)の学位を授与する。

1. 豊かな教養を修め、グローバルな視点に立って国際社会で主体的に行動できる学生
2. 英語または中国語について、専門的かつ実践的な知識と運用能力を備えている学生
3. 社会において主体的に様々な問題を発見し、解決できる学生

○国際マネジメント学科

人材養成の目的に沿って、以下の要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学士(マネジメント学)の学位を授与する。

1. 広い視野、豊かな教養と社会人としてのモラルを兼ね備え、諸課題に柔軟に対応することのできる学生
2. 経営・経済、法律、スポーツ等の幅広い分野で活躍できる総合的マネジメント能力を有する学生
3. リーダーとして、地域社会と国際社会に積極的に関わることのできる学生

4 所在地

法人本部、未来創造学部、留学生別科

〒920-1180 石川県金沢市太陽が丘1丁目1番地

薬学部

〒920-1181 石川県金沢市金川町ホ3番地

5 法人の沿革

- 昭和 50年 2月 学校法人松雲学園設置
 4月 北陸大学開学 薬学部開設 薬学科(定員80人)・衛生薬学科(定員60人)計140人
 51年 4月 薬学部定員増 薬学科(定員120人)・衛生薬学科(定員100人)計220人
 54年 4月 大学院薬学研究科修士課程開設(定員20人)
 58年 4月 大学院薬学研究科博士課程開設(定員5人)
 60年 7月 学校法人北陸大学に法人名称変更
 62年 4月 外国語学部開設 英米語学科(定員120人)・中国語学科(定員40人)計160人
 平成 2年 4月 外国語学部臨時定員増 英米語学科(定員165人)・中国語学科(定員55人)計220人
 4年 4月 法学部開設 政治学科(定員100人・臨時定員50人)・法律学科(定員100人・臨時定員50人)計300人
 6年 4月 留学生別科開設(定員30人)
 7年 4月 外国語学部英米語学科編入学定員設定(定員35人)
 13年 4月 薬学部定員増 薬学科(定員140人)・衛生薬学科(定員140人)計280人
 外国語学部定員減 英米語学科(定員120人・臨時定員15人)・中国語学科(定員40人)計175人
 法学部定員減 政治学科(定員100人・臨時定員15人)・法律学科(定員120人・臨時定員15人)計250人
 外国語学部中国語学科編入学定員設定(定員10人)
 15年 4月 法学部編入学定員設定 政治学科(定員40人)・法律学科(定員80人)
 留学生別科定員増(定員70人)
 16年 4月 外国語学部及び法学部の未来創造学部への改組・入学定員の変更
 薬学部定員増 薬学科(定員230人)・衛生薬学科(定員230人)計460人
 未来創造学部開設 未来社会創造学科(定員100人・編入学定員120人)
 ・未来文化創造学科(定員100人・編入学定員45人)計365人
 18年 4月 6年制薬学部設置に伴う入学定員及び修業年限の変更
 薬学部薬学科(入学定員306人)修業年限6年
 20年 4月 未来創造学部 新学科設置
 国際教養学科(定員100人・編入学定員45人)・国際マネジメント学科(定員100人・編入学定員120人)計365人
 26年 6月 大学院薬学研究科(4年制)廃止

6 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開設年月	学部・学科等	摘要
北陸大学	学部	昭和50年4月	薬学部 薬学科
		平成20年4月	未来創造学部 国際教養学科
	未来創造学部 国際マネジメント学科		
別科	平成6年4月	留学生別科	

7 設置する学校・学部・学科の入学定員、収容定員と学生数（平成27年5月1日現在）

北陸大学

学部

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
薬学部	薬学科	306	1,836	960
未来創造学部 ※	国際教養学科	100	490	287
	国際マネジメント学科	100	640	677
	計	200	1,130	964
	計	506	2,966	1,924

※未来創造学部に編入学定員を設定している。

（国際教養学科45人、国際マネジメント学科120人）

別科

別科	入学定員	収容定員	学生数
留学生別科	70	70	59

※秋季入学生を受け入れている。（平成27年10月1日現在：学生数 143人）

8 役員概要（平成27年5月1日現在）

定員数：理事 7人以上12人以内、監事 2人

理事長	小倉 勤	（学長兼務）
専務理事	周 航	（財務・国際交流・地域連携担当）
理事	泉 洋成	（労務・教務・大学評価・外部交渉担当）
理事	大桑 和雄	（総合企画局長兼務、企画・広報担当）
理事	南野 茂	（事務局長兼務、総務・人事担当）
理事	野村 卓三	（非常勤）
理事	那谷 忠雄	（非常勤）
理事	石原 多賀子	（非常勤）
監事	光田 明正	（非常勤）
監事	橋本 博良	（非常勤）

9 評議員概要（平成27年5月1日現在）

定員数：15人以上25人以内

小倉 勤	周 航	泉 洋成	大桑 和雄
南野 茂	野村 卓三	木津 治久	三国 千秋
渡辺 久恭	河崎屋 秀敏	中川 幸一	松本 和彦
三浦 雅一	叶 秋男	光本 泰秀	長谷川 孝徳
荒川 靖	能村 明文	近岡 修	土屋 哲雄
横山 亮一	浦 正明		（22人）

10 教職員の概要(平成27年5月1日現在)

専任教員数

(単位 人)

所属	職位	合計	性別		年齢構成					
			男	女	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	
学長		1	1	0				1		
副学長		2	2	0				1	1	
薬学部	薬学科	教授	25	22	3			3	10	12
		准教授	13	6	7		1	8	3	1
		講師	18	15	3		4	7	3	4
		助教	7	3	4		1	2	3	1
		助手	4	1	3			2	2	
計		67	47	20	0	6	22	21	18	
未来創造学部	国際教養学科	教授	8	7	1			1	4	3
		准教授	7	5	2		1	2	3	1
		講師	2	2	0			2		
		助教	1	1	0	1				
	国際マネジメント学科	教授	9	9	0			1	2	6
		准教授	2	2	0			2		
		講師	3	3	0		1	2		
助教	3	2	1		3					
計		35	31	4	1	5	10	9	10	
国際交流センター	教授	1	1	0				1		
	准教授	3	2	1		1	1	1		
	講師	3	1	2		1	1	1		
計		7	4	3		2	2	3		
留学生別科	准教授	2	0	2			1	1		
計		2	0	2			1	1		
北陸大学	教授	2	2	0				1	1	
	准教授	2	1	1			1		1	
計		4	3	1			1	1	2	
図書館	講師	1	1	0					1	
計		1	1	0					1	
合計		119	89	30	1	13	36	37	32	

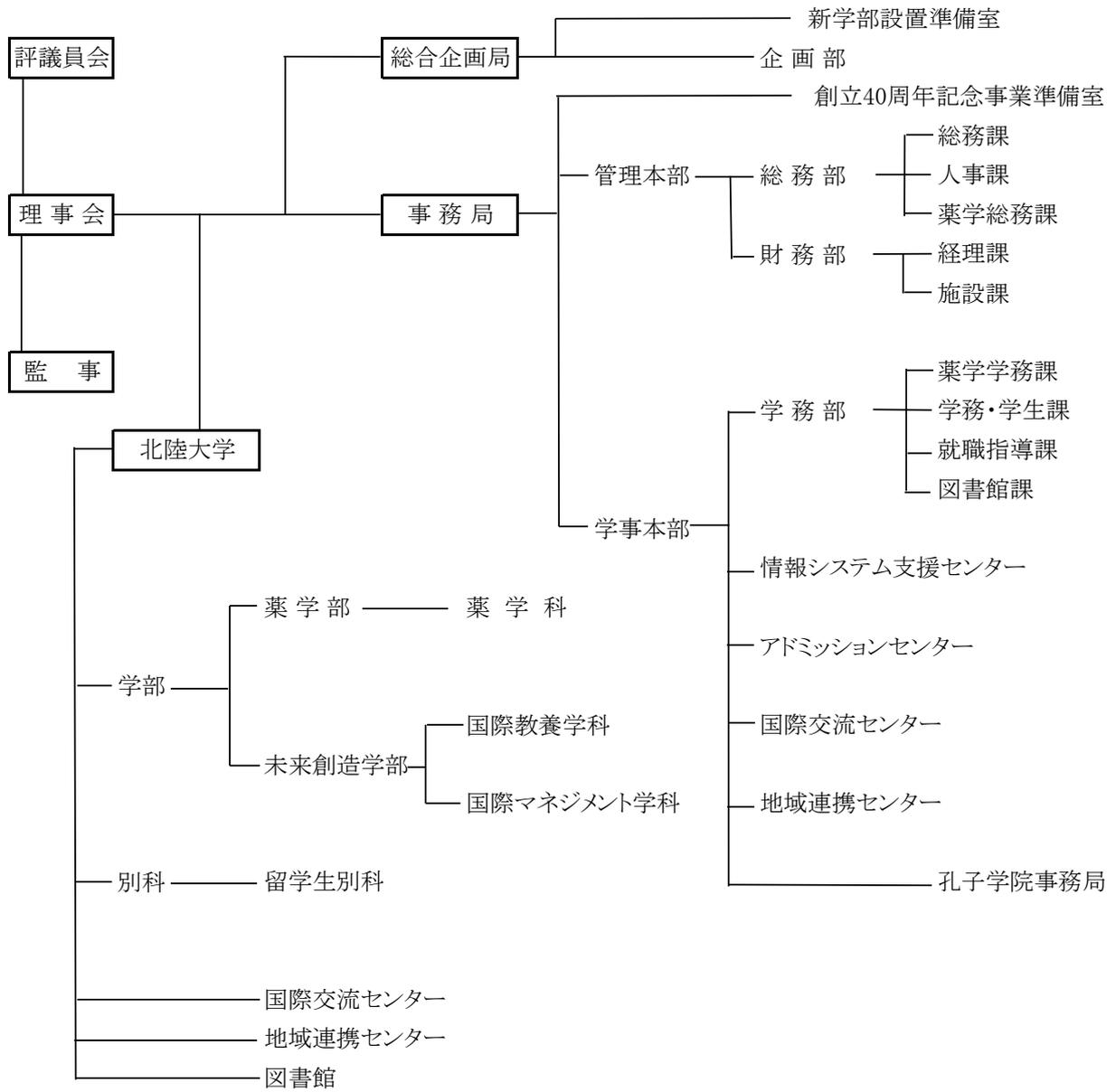
職員数

(単位 人)

区分	合計	性別	
		男	女
常勤	76	46	30
非常勤	11	4	7
合計	87	50	37

11 組織図

平成27年5月1日現在



12 大学等との連携の状況

北陸大学は、下記の世界57校の大学等とパートナーシップを結んでいます。

国・地域	学校名	国・地域	学校名	
日本	金沢医科大学 北陸先端科学技術大学院大学	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校 オハイオ大学 ジョージタウン大学 ハワイ・パシフィック大学	
中国	北京大学	オーストラリア	ウーロンゴン大学カレッジ フリンダース大学英語学研究所	
	北京中医薬大学	ニュージーランド	マッセー大学	
	北京語言大学	イギリス	ロンドン・メトロポリタン大学 リージェンツ大学ロンドン	
	北京第二外国語学院	ドイツ	ハインリッヒ・ハイン大学デュッセルドルフ	
	蘇州大学	スペイン	マドリッド自治大学	
	上海外国語大学	ロシア	極東連邦大学 ハバロフスク経済法科大学	
	常熟理工学院	タイ	ランシット大学 ウォンチャワリックン大学	
	安徽三聯学院	インドネシア	ビナ・ヌサンタラ大学 スラバヤ国立大学	
	西安外国語大学	モンゴル	モンゴル人文大学	
	天津外国語大学	韓国	慶熙大学校 慶南大学校 東國大学校 祥明大学校	
	青島科技大学		台湾	中国文化大学 建國科技大学 淡江大学 国立高雄第一科技大学
	四川外国語大学			
	瀋陽薬科大学			
	東北師範大学			
	瀋陽航空航天大学			
	瀋陽師範大学			
	瀋陽化工大学			
	北華大学			
	吉林華僑外国語学院			
	延辺大学			
	大連外国語大学			
	遼寧師範大学			
	大連大学			
	大連民族学院			
	大連東軟信息学院			
	南京大学			
	江蘇師範大学			
	広東外語外貿大学			
	温州医科大学			

13 自治体等との連携の状況

北陸大学は、下記の自治体等と連携協定を締結しています。

区分	連携先	区分	連携先
自治体	金沢市	団体	石川県薬剤師会
	加賀市		福井県薬剤師会
	輪島市		富山県薬剤師会
	小矢部市		金沢青年会議所
	協同組合兼六園観光協会		
	東京オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会		

II 事業の概要

当期に行われた事業の概要は、以下のとおりです。

1 大学全体

①学部・学科の改組転換の検討・実施

- ・医療保健学部（仮称）の新設と薬学部の教育充実、未来創造学部の改組等の新しい体制の実現に向けて、平成29年4月からの4学部4学科の新構想を平成28年1月に学外に正式に発表した。
- ・未来創造学部を国際コミュニケーション学部と経済経営学部の2学部2学科とする改組と薬学部の入学定員を削減する構想について、文部科学省へ事前相談等を進めた。医療保健学部（仮称）の新設については、平成28年3月に文部科学省へ設置認可申請書及び寄附行為変更認可申請書を提出した。
- ・未来創造学部の改組に伴い、スポーツで活躍する学生に対する支援強化及びキャンパスの活性化を図るため、新たに「スポーツ強化検討会」を組織した。また、太陽が丘キャンパスに体育館と講堂機能を併せ持つ「松雲記念講堂」を建設し、物心両面で支援する体制を構築した。

②効果的な広報活動の実施、募集力の強化

- ・本学の教育理念を表す「タグライン」として『21世紀を生き抜くチカラ。』と北陸大学の頭文字「H」をモチーフに、『I（私）に力を+（プラス）する教育』を表現している「コミュニケーションマーク」を創立40周年記念式典で発表し、ホームページ、マスメディア広告、各種パンフレットのほか、ラッピングバス、屋外案内サイン、学内広報ポスターまで、デザイン全般に一貫して利用することで新たなイメージを訴求した。
- ・スポーツ強化方針に基づき強化指定クラブの学生募集活動予算を重点配分し、エリアを全国に広げ、入学者を受入れた。また、高校長経験者を専従の高校訪問担当者として配置し、訪問体制を強化することで継続的なネットワークの構築を図った。
- ・新規広報活動として、受験生サイトの開設、受験生及び高校へのDM（Web及びリーフレット）送付等を行った。4学部4学科特設サイトをオープンし、平成29年4月からの新体制の情報発信を同時並行で行った。

③創立40周年記念事業の実施

- ・物故者法要を創立記念日の平成27年6月1日、初代理事長・林屋亀次郎先生の菩提寺で営んだ。
- ・記念式典、祝賀会を平成27年6月21日、金沢市内のホテルで開催した。式典の席上、小倉勤理事長・学長が平成29年度に「医療保健学部医療技術学科（仮称）」の設置を目指すことや、創立50周年に向けて薬学キャンパスを太陽が丘キャンパスに統合するワンキャンパス構想などの将来構想を発表した。
- ・「40周年記念事業施設（仮称）」（現松雲記念講堂）建設に資するため、広く寄付金を募る記念事業募金を展開した。松雲友の会、同窓会、卒業生、企業、教職員等のご厚意により、平成27年5月1日から平成28年4月30日の期間で、募金目標額1億円に対し、目標金額を上回る2億8,717万円のご寄付をいただいた。

2 教育研究

①教育の質的保証の向上

- ・学修ポートフォリオ「manaba」を全学的に導入し、教育支援ツールとして利用した。大学 IR コンソーシアムの学修行動調査を継続して実施し、結果の検証を行った。薬学部では、一般社団法人薬学教育評価機構が実施する専門分野別認証評価を受審し、総合評価は「保留-評価継続」となった。

②薬剤師国家試験及び共用試験対策の充実

- ・4年次の薬学共用試験は、講義を通じた知識の定着や能動的学修を促進した結果、CBT 試験において初めて合格率 100%を達成した。
- ・6年次生全員の薬剤師国家試験受験資格取得を目標としていたが、受験資格を取得した者は 77 人中 36 人という結果であった。第 101 回薬剤師国家試験を受験した 36 人は、35 人が合格し、合格率は 97.2%であった。

③薬学部5年次生実務実習の効果的な実施

- ・金沢医科大学病院での病院実習は、実習人数を絞ったことにより、薬剤師の指導がこれまで以上に手厚くなったため、学生のレベルアップにつながった。また、金沢医科大学病院以外の北陸三県の病院での実習が再開されたことにより、地域薬剤師教育が推進され、有意義な実習が行われた。学生・実習先・大学間の連携を取り、順調に実習が実施された。

④基礎教育の充実

○薬学部

- ・初年次教育として、入学直後に「プレースメントテストⅠ」を実施し、学力が一定水準に達していない学生に対し、平成 27 年 4 月から 6 月の間、リメディアル教育として全 10 回土曜日補習を実施した。8 月上旬には「プレースメントテストⅡ」を実施し、到達度を確認の上、更に 9 月から 10 月にかけて 5 日間の土曜日補習を実施した。この結果、前期終了時点の退学率は前年度から改善が見られたが、年度終了時点の留年率の改善には至らなかった。

○未来創造学部

- ・平成 27 年度から、基礎学力向上を目的に「キャリア基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を新たに導入し、1 年次生全員に対し履修指定した。年度末に実施した確認テストでは、得点率 60%以上の学生が全体の 80%に達し、一定の成果があった。「基礎ゼミナール」では、「大学での豊かな学びの達成」「アカデミックスキルと社会人基礎力の修得」を目的とし、共通テキストによる教育を行った。

⑤新カリキュラムの円滑な運営（薬学部）

- ・薬学教育モデル・コアカリキュラム項目別授業担当教員連絡会を設置した。各科目コーディネータ並びに教員全員に対するシラバス作成の講習会を実施、また、教務委員会による「シラバス改善計画書」の作成等により、教員間の共通理解を図った。

⑥アクティブ・ラーニング等による多様な教育の実践

- ・薬学部では、ピアサポーターとして 60 人の学生に委嘱し、ピアサポート活動を実施した。フレッシュマンセミナーや演習等において PBL (Problem Based Learning)、SGD (Small Group Discussion) を実施した。

⑦特別研究教育助成による研究及び教育改革の推進

- ・薬学部 6 件、未来創造学部・国際交流センター 7 件の申請があったが、募集時の基本方針に適合していない課題が多く、配分を保留した。

⑧地域と連携した教育研究活動の推進

- ・加賀市の協力により、フレッシュマンセミナーin 山中温泉を実施したほか、北陸三県の薬剤師会と協力した研修会の開催、小矢部市、加賀市、金沢市、石川県、大学コンソーシアム石川からの受託研究事業を実施した。
- ・各種行事（金沢ユネスコ会議、加賀温泉郷マラソン、JCI 世界会議金沢大会、金沢マラソン等）に学生ボランティアを派遣した。

⑨高大接続改革と高大連携の推進

- ・アドミッション委員会の下に、「入試」「入試制度検討」の各ワーキンググループを設置し、高大接続のあり方について具体的な検討を開始した。
- ・私立金沢高校、石川県立金沢商業高校との連携教育を推進した。

⑩姉妹校・友好校との連携による大学間交流の推進

- ・共同教育プログラム協定を中国 15 大学と更新して調印した。
- ・2+2 実務担当者研修会、三大学（慶熙大学校、瀋陽薬科大学、本学）合同教育研修プログラム、合同学術シンポジウム、日本語集中講義、中国友好大学学術講演等を実施し、大学間交流を推進した。

⑪実践的語学力の修得及び海外留学の促進

- ・中国研修 2 班（薬学部 2 年次東洋医薬学導入プログラム、未来創造学部 1 年次研修）、グローバルプログラム 4 班（カンボジア、シンガポール、台湾、韓国）、平成遣中使 4 班（医療漢方、文化交流、卓球、教職員）を実施し、延べ 117 人の学生が参加した。短期・ Semester・長期留学へは前年度の 22 人を大きく上回る 43 人の学生をアメリカ、オーストラリア、イギリス、中国の協定校に派遣した。

3 学生支援

①経済的に修学困難な学生や卓越した学生に対する授業料減免制度等の充実

- ・リーダー養成奨学金及びスポーツ奨学金の対象者として、241 人の授業料を減免した。また、2013 年度以降に入学した学生 837 人の授業料を一律に減免したほか、経済的に修学困難な留学生 382 人の学費を減免した。

②キャリア教育及び正課授業と連動した就職支援講座の実施

○薬学部

- ・4・5 年次生対象のガイダンス並びに病院仕事研究セミナーを実施し、計画的な就職活動について意識の涵養を図った。国家試験後に就職活動を始める学生が増加傾向にあり、就職内定率は 89.3%であった。

○未来創造学部

- ・日本人学生の就職内定率は 95.5%であった。スペシャリスト養成塾として、公務員養成塾、エアラインスタッフ養成塾、会計エリート養成塾を学内で無料開講し、教員採用試験 3 人（英語）を含む 11 人が公務員試験に合格、航空関係に 2 人が内定した。また、3 年次生に対する就職合宿を実施し、62 人の学生が参加した。「能力開発論」では、国内のインターンシップに 63 人（内留学生 8 人）、海外インターンシップに 1 人が参加した。
- ・留学生は、64 人が日本、イギリス、オーストラリアの大学院に進学、34 人が日本国内に就職した。

③強化クラブに対する重点的な支援及び課外活動の推進

- ・強化クラブ（サッカー部（男子）、柔道部、卓球部、アイスホッケー部）が全国大会に出

場し、壮行会を開催するとともに、交通費・宿泊費補助、激励金の支給を行った。学園祭は、学園祭実行委員会を学友会、スポーツ強化クラブ、ボランティアセンターの学生がサポートして実施した。

④外国人留学生受入れのための環境整備

- ・留学生専門委員会を中心に、「在学留学生等対応マニュアル」を作成し、新規来日留学生に対するガイダンスで指導を行った。同委員会を中心に、全留学生を対象とした面談を実施し、早期指導に努めた。
- ・就職指導課に英語、中国語を話せる担当者を配置した。留学生を対象とした就職・進学ガイダンスやインターンシップを実施し、卒業後の進路支援の充実を図った。

4 人事

①教育職員、一般職員、非常勤教職員の配置計画

- ・平成 29 年度以降の停年退職を考慮して公募を実施し、永続的な大学の発展のために即戦力となる教育職員、一般職員及び次世代を担う若手教育職員を採用した。
- ・学部改組後の各学部の教育及び新学部の構想を実現するために、大学設置基準に従い必要な教育職員を採用した。
- ・学部改組及び新学部開設に向け、配置換え及び昇任を行った。

②業績評価導入による適正な人事評価

- ・一般職員は、夏と冬の半期ごとに人事考課を実施し、賞与に反映した。
- ・教育職員は1年間の業績評価として、冬季に各教育職員が記載する自己点検表を参考に所属長が評価を行った。
- ・自己点検表には、前回記載の「課題と目標」に対する達成度についてのコメントを記載するとともに、次期の「課題と目標」を記載し、PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを循環させている。

③FD (教育職員の教育力向上) 及びSD (一般職員の教育支援力向上) 研修の実施

- ・「教育方法の改善及び教育力の向上」を目的として、FD・SD 研修会を定期的実施した。そのうちFD 推進リーダーの育成を目的としたFD 研修会には約20人の教職員が参加し、学部の垣根を超えた教育職員間の交流が促進された。
- ・SD 分科会を組織し、学内の諸課題に対する解決策等について、一般職員が提案を行った。

5 施設・設備

①学部・学科の改組転換に基づく校舎等の新築整備

- ・松雲記念講堂を建設し、竣工した。
- ・「医療保健学部棟 (仮称)」新築工事の準備を進めた。平成 29 年 1 月に完成予定である。

②老朽化施設・設備の計画的な改修・修繕

- ・太陽が丘キャンパスのトイレ改修を、文部科学省の平成 26 年度補正予算による私立学校施設整備費補助金 (エコキャンパス事業) により実施した。
- ・薬学体育館のアリーナの床改修等を行った。
- ・文部科学省の平成 27 年度教育研究活性化設備整備事業補助金により、太陽が丘 2 号棟 301 講義室のアクティブ・ラーニング教室化整備改修を実施した。

③ICT (Information and Communication Technology) 教育関係機器の整備

- ・全学ネットワークシステム (有線・無線) 及びオンデマンドシステム、コンピュータ教室システム、AV システムの劣化に伴う更新を最優先で実施した。本事業は、文部科学省の平成

26年度補正予算による私立学校施設整備費補助金（ICT活用推進事業）、平成27年度私立学校施設整備費補助金（私立大学等改革総合支援事業・ICT活用推進事業）に選定された事業である。

- ・松雲記念講堂に関するネットワークシステム、マルチメディアシステム、映像伝送・表示システムの構築を実施した。
- ・平成27年度は、太陽が丘キャンパスの無線ネットワークシステムの更新を実施しネットワークの強化を図った。また、現状の全キャンパスネットワーク構想及び全キャンパスネットワークの将来構想並びに復旧型ネットワークの検討等を開始した。

6 対処すべき課題及び対応方針

- ・入学定員未充足及び収容定員割れは、高校生やその保護者が期待し望む教育成果が上げられていないことの累積結果である。つまり、薬学部においては国家試験結果や進級卒業の状況が、未来創造学部においては学部名と教育内容や進路状況が、それぞれ不十分との評価の現れと認識している。旧弊を改め研修や議論を重ねるだけでなく、今後は、各学部において初年次の教育の在り方及び教育方法の改革を行い、教育の質を担保し、学生の自主的な学びを促す教育を行うことで、地道ながら着実に改善を図る。また、広報の効果を検証し、教職協働による学生募集体制の強化を図る。

Ⅲ 財務の概要

1 平成27年度決算の概要

①貸借対照表の状況

資産総額は、有形固定資産が松雲記念講堂の新築等により、17億55百万円増加、流動資産が17億34百万円減少し、総額で前年度より98百万円増加しました。

負債の部合計は約15億円で、前年度より60百万円減少しました。

純資産の部合計は341億71百万円で、前年度より1億58百万円増加しました。内訳として第1号基本金が11億57百万円の増加、第2号基本金が3億円の増加となりました。繰越収支差額は、23億43百万円の支出超過となりました。

資産の部

(単位 百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	32,550	30,718	1,832
	有形固定資産	17,637	15,882	1,755
	特定資産	13,383	13,153	230
	その他の固定資産	1,530	1,683	△ 153
	流動資産	3,120	4,854	△ 1,734
合 計		35,670	35,572	98

負債の部、純資産の部

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	967	977	△ 10
	流動負債	532	582	△ 50
	計	1,499	1,559	△ 60
純 資 産	基本金	36,514	35,057	1,457
	繰越収支差額	△ 2,343	△ 1,044	△ 1,299
	計	34,171	34,013	158
合 計		35,670	35,572	98

減価償却累計額	10,841	10,714	127
---------	--------	--------	-----

②資金収支計算書の状況

学生生徒等納付金収入は、34億79百万円となり、前年度より2億31百万円減少しました。創立40周年記念事業として寄付金の募集を行い、寄付金収入は、合計で2億79百万円となりました。補助金収入は4億69百万円で、そのうち経常費補助金が3億30百万円、私立学校施設整備費補助金等の補助金が1億33百万円となりました。資産売却収入は、32億71百万円となりました。

収入合計は、79億48百万円となり、前年度繰越支払資金43億33百万円を加えた収入の部の合計は、122億81百万円となりました。

人件費支出は、20億21百万円で、前年度より81百万円増加、教育研究経費支出は奨学費支出の増加等により、56百万円増加しました。松雲記念講堂新築工事等により、施設関係支出は20億55百万円、設備関係支出は3億3百万円となりました。

支出合計は、96億88百万円となり、翌年度繰越支払資金は25億93百万円となりました。

(収入の部)

(単位 百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,475	3,479	△ 4
手数料収入	22	25	△ 3
寄付金収入	260	279	△ 19
補助金収入	400	469	△ 69
資産売却収入	3,268	3,271	△ 3
付随事業・収益事業収入	8	15	△ 7
受取利息・配当金収入	122	139	△ 17
雑収入	121	154	△ 33
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	421	462	△ 41
その他の収入	408	467	△ 59
資金収入調整勘定	△ 670	△ 812	142
当年度資金収入合計	7,835	7,948	△ 113
前年度繰越支払資金	4,333	4,333	0
収入の部合計	12,168	12,281	△ 113

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,141	2,021	120
教育研究経費支出	2,032	1,926	106
管理経費支出	457	408	49
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,058	2,055	3
設備関係支出	331	303	28
資産運用支出	2,937	2,935	2
その他の支出	106	102	4
予備費	126	0	126
資金支出調整勘定	△ 34	△ 62	28
当年度資金支出合計	10,154	9,688	466
翌年度繰越支払資金	2,014	2,593	△ 579
支出の部合計	12,168	12,281	△ 113

③事業活動収支計算書の状況

教育活動収支差額が9億57百万円の支出超過、教育活動外収支差額が1億50百万円の収入超過となり、経常収支差額は、8億7百万円の支出超過となりました。特別収支差額が9億65百万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は、1億58百万円の収入超過となりました。基本金組入額合計は、14億57百万円で、内訳は、第1号基本金と第2号基本金です。

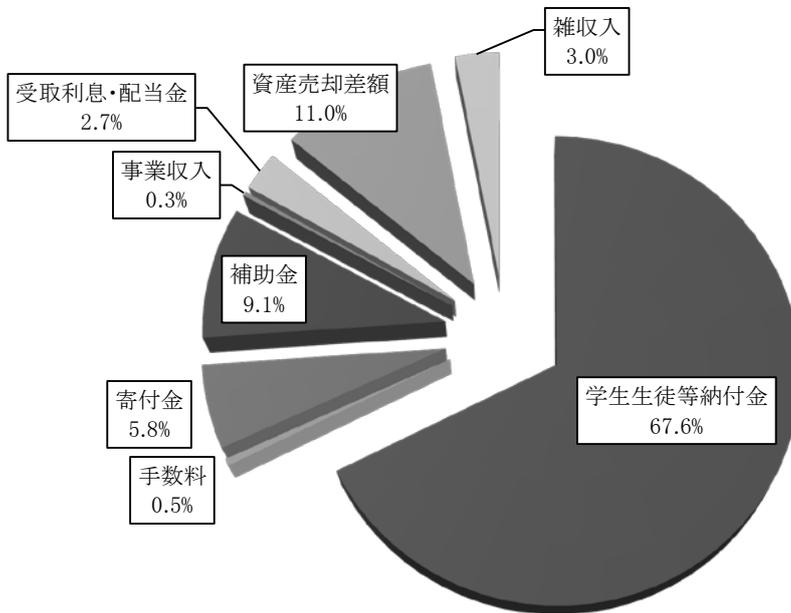
この結果、当年度収支差額は12億99百万円の支出超過となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、23億43百万円の支出超過となりました。

(単位:百万円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,475	3,479	△ 4
		手数料	22	25	△ 3
		寄付金	0	6	△ 6
		経常費等補助金	290	336	△ 46
		付随事業収入	0	4	△ 4
		雑収入	121	154	△ 33
		教育活動収入計	3,908	4,004	△ 96
	事業活動支出の部	人件費	2,128	2,012	116
		教育研究経費 (減価償却額)	2,550	2,444	106
		管理経費 (減価償却額)	518	518	0
			539	488	51
		90	84	6	
	徴収不能額等	10	17	△ 7	
	教育活動支出計	5,227	4,961	266	
	教育活動収支差額	△ 1,319	△ 957	△ 362	
教育活動外収支	取事業活動の部	受取利息・配当金	122	139	△ 17
		その他の教育活動外収入	8	11	△ 3
		教育活動外収入計	130	150	△ 20
	支事業活動の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額	130	150	△ 20	
	経常収支差額	△ 1,189	△ 807	△ 382	
特別収支	取事業活動の部	資産売却差額	564	566	△ 2
		その他の特別収入	370	426	△ 56
		特別収入計	934	992	△ 58
	支事業活動の部	資産処分差額	26	27	△ 1
		その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	26	27	△ 1	
	特別収支差額	908	965	△ 57	
	(予備費)	16		16	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 297	158	△ 455	
	基本金組入額合計	△ 1,485	△ 1,457	△ 28	
	当年度収支差額	△ 1,782	△ 1,299	△ 483	
	前年度繰越収支差額	△ 1,044	△ 1,044	0	
	基本金取崩額	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 2,826	△ 2,343	△ 483	
(参考)					
	事業活動収入計	4,972	5,146	△ 174	
	事業活動支出計	5,269	4,988	281	

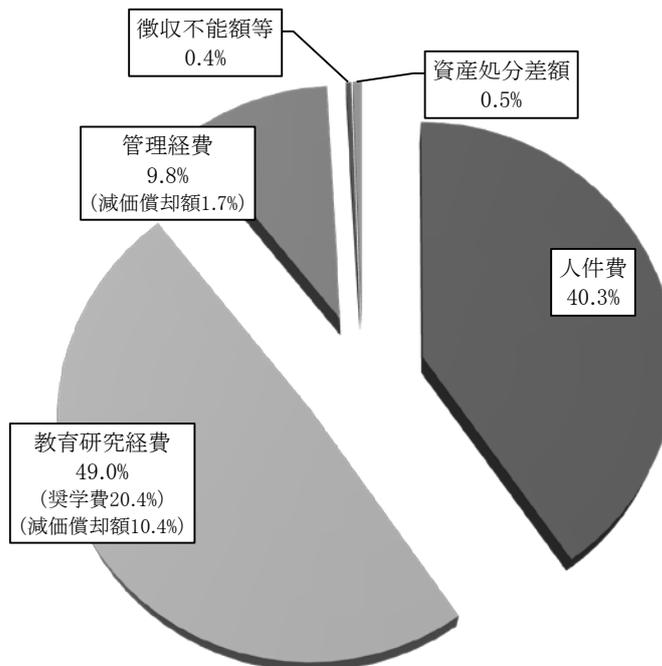
平成27年度 事業活動収入の内訳

(事業活動収入計: 5,145,714千円)



平成27年度 事業活動支出の内訳

(事業活動支出計: 4,987,784千円)



2 経年比較

大科目又は主な科目について、5年間の推移を記載します。

平成26年度までの金額は、会計基準改正後の様式に基づき区分を組み替えて表示しています。

①貸借対照表

(単位 千円)

科目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
固定資産	31,904,022	31,721,288	32,467,275	30,718,491	32,550,529
流動資産	3,112,440	3,668,358	2,921,558	4,854,027	3,120,299
資産の部合計	35,016,462	35,389,646	35,388,833	35,572,518	35,670,828
固定負債	1,053,245	992,303	994,601	977,092	967,353
流動負債	491,924	614,693	662,133	582,198	532,317
負債の部合計	1,545,169	1,606,996	1,656,734	1,559,290	1,499,670
基本金	34,013,271	34,340,132	34,675,079	35,056,746	36,513,735
繰越収支差額	△ 541,978	△ 557,482	△ 942,980	△ 1,043,518	△ 2,342,577
純資産の部合計	33,471,293	33,782,650	33,732,099	34,013,228	34,171,158
負債及び純資産の部合計	35,016,462	35,389,646	35,388,833	35,572,518	35,670,828

②資金収支計算書

(単位 千円)

収入の部	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	4,165,440	3,929,685	3,805,031	3,710,170	3,479,135
手数料収入	21,390	27,127	26,699	26,373	24,758
寄付金収入	10,100	7,100	8,000	9,656	278,750
補助金収入	420,240	473,384	396,497	433,632	468,949
資産売却収入	3,934,274	3,068,749	1,051,661	3,889,266	3,270,990
付随事業・収益事業収入	11,918	13,448	11,070	14,657	15,279
受取利息・配当金収入	238,144	202,123	166,281	179,968	139,225
雑収入	159,697	160,116	256,267	239,344	154,278
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	403,253	530,943	569,963	510,216	462,078
その他の収入	230,497	166,463	264,029	598,430	467,340
資金収入調整勘定	△ 642,922	△ 699,094	△ 869,457	△ 856,809	△ 812,184
前年度繰越支払資金	1,281,744	2,821,693	3,237,749	2,350,127	4,332,654
収入の部合計	10,233,775	10,701,737	8,923,790	11,105,030	12,281,252

支出の部	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費支出	2,170,136	1,966,158	2,166,333	1,939,749	2,021,266
教育研究経費支出	1,792,303	1,650,489	1,823,649	1,867,923	1,925,507
管理経費支出	694,759	432,266	354,916	349,638	407,473
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	1,050	0	0	0	0
施設関係支出	43,845	30,958	40,496	113,304	2,054,951
設備関係支出	75,706	102,765	227,026	196,738	303,002
資産運用支出	2,605,992	3,246,070	1,925,658	2,215,120	2,935,320
その他の支出	121,390	126,750	109,888	141,050	102,253
資金支出調整勘定	△ 93,099	△ 91,468	△ 74,303	△ 51,146	△ 61,741
翌年度繰越支払資金	2,821,693	3,237,749	2,350,127	4,332,654	2,593,221
支出の部合計	10,233,775	10,701,737	8,923,790	11,105,030	12,281,252

③事業活動収支計算書

(単位 千円)

		科目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,165,440	3,929,685	3,805,031	3,710,170	3,479,135		
		手数料	21,390	27,127	26,699	26,373	24,758		
		寄付金	10,100	7,100	8,000	24,398	5,980		
		経常費等補助金	420,240	404,661	340,424	373,482	335,998		
		付随事業収入	4,250	4,050	550	3,650	3,804		
		雑収入	171,056	172,348	266,070	251,629	153,737		
		教育活動収入計	4,792,476	4,544,971	4,446,774	4,389,702	4,003,412		
		支事業活動の部	事業活動の部	人件費	2,180,245	1,905,216	2,168,630	1,922,240	2,011,528
				教育研究経費	2,347,132	2,181,718	2,349,178	2,387,255	2,444,277
				管理経費	801,143	533,634	451,288	448,729	487,454
徴収不能額等	21,335			34,266	8,348	1,070	17,647		
教育活動支出計	5,349,855			4,654,834	4,977,444	4,759,294	4,960,905		
教育活動収支差額		△ 557,379	△ 109,863	△ 530,670	△ 369,592	△ 957,494			
教育活動外収支	取事業活動の部	受取利息・配当金	226,785	189,891	156,478	170,741	139,225		
		その他の教育活動外収入	7,668	9,398	10,520	11,007	11,474		
		教育活動外収入計	234,453	199,289	166,998	181,748	150,699		
	支事業活動の部	事業活動の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	
			その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
			教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
			教育活動外収支差額	234,453	199,289	166,998	181,748	150,699	
経常収支差額		△ 322,926	89,426	△ 363,672	△ 187,844	△ 806,795			
特別収支	取事業活動の部	資産売却差額	35,112	149,676	251,442	659,623	565,561		
		その他の特別収入	3,147	80,382	68,189	74,363	426,043		
		特別収入計	38,259	230,058	319,631	733,986	991,604		
	支事業活動の部	事業活動の部	資産処分差額	10,096	8,127	6,510	265,013	26,879	
			その他の特別支出	0	0	0	0	0	
			特別支出計	10,096	8,127	6,510	265,013	26,879	
特別収支差額		28,163	221,931	313,121	468,973	964,725			
基本金組入前当年度収支差額		△ 294,763	311,357	△ 50,551	281,129	157,930			
基本金組入額合計		△ 344,137	△ 326,861	△ 334,947	△ 381,667	△ 1,456,989			
当年度収支差額		△ 638,900	△ 15,504	△ 385,498	△ 100,538	△ 1,299,059			
前年度繰越収支差額		95,872	△ 541,978	△ 557,482	△ 942,980	△ 1,043,518			
基本金取崩額		1,050	0	0	0	0			
翌年度繰越収支差額		△ 541,978	△ 557,482	△ 942,980	△ 1,043,518	△ 2,342,577			
(参考)									
事業活動収入計		5,065,188	4,974,318	4,933,403	5,305,436	5,145,714			
事業活動支出計		5,359,951	4,662,961	4,983,954	5,024,307	4,987,784			

3 主な財務比率推移

比率名	算出方法	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	43.4%	40.2%	47.0%	42.0%	48.4%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	46.7%	46.0%	50.9%	52.2%	58.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.9%	11.2%	9.8%	9.8%	11.7%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-5.8%	6.3%	-1.0%	5.3%	3.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	113.5%	100.3%	108.4%	102.0%	135.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.9%	82.8%	82.5%	81.2%	83.8%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	632.7%	596.8%	441.2%	833.7%	586.2%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.6%	4.8%	4.9%	4.6%	4.4%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	95.6%	95.5%	95.3%	95.6%	95.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率※	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	-	-	-	-	84.2%

※積立率:新会計基準において新設。将来の施設設備の取替更新等に備えて保有しておくべき資産の保有状況を表す比率である。

「運用資産=現金預金+特定資産+有価証券」

「要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金」

4 その他

寄付金の状況(平成28年3月31日現在)

寄付金の種類	金額	摘要
創立40周年記念事業募金	272,770,000円	233件
奨学寄付金	5,980,000円	7件
現物寄付	19,767,827円	寄贈図書他
合計	298,517,827円	